



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション 上場取引所 東 名
 コード番号 2734 URL <https://www.sala.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ代表・CEO (氏名) 神野 吾郎
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー (氏名) 市川 伸一 TEL 0532-51-1182
 定時株主総会開催予定日 2025年2月21日 配当支払開始予定日 2025年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月17日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	240,498	△0.6	6,308	3.7	8,193	4.1	5,249	△13.9
2023年11月期	242,059	3.1	6,083	△11.7	7,870	△8.5	6,099	7.3

（注）包括利益 2024年11月期 8,546百万円（21.2%） 2023年11月期 7,052百万円（△6.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	81.90	—	6.5	4.2	2.6
2023年11月期	95.46	—	8.2	4.2	2.5

（参考）持分法投資損益 2024年11月期 581百万円 2023年11月期 384百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	202,281	85,618	41.5	1,308.63
2023年11月期	189,267	78,645	40.8	1,206.92

（参考）自己資本 2024年11月期 83,985百万円 2023年11月期 77,179百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	14,243	△10,334	△431	26,024
2023年11月期	5,762	△5,621	△1,366	22,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,716	27.2	2.2
2024年11月期	—	13.00	—	17.00	30.00	1,980	36.6	2.4
2025年11月期（予想）	—	16.00	—	16.00	32.00		41.1	

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	129,000	8.5	5,400	10.5	5,900	△3.7	4,000	△7.1	62.33
通期	254,000	5.6	7,000	11.0	7,500	△8.5	5,000	△4.8	77.91

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年11月期	66,041,147株	2023年11月期	66,041,147株
2024年11月期	1,863,033株	2023年11月期	2,093,710株
2024年11月期	64,095,435株	2023年11月期	63,896,011株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	3,718	△6.2	2,106	△10.6	2,147	△10.4	2,192	△9.2
2023年11月期	3,964	15.9	2,357	32.3	2,397	30.7	2,413	26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	34.21	—
2023年11月期	37.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年11月期	103,576	46,814	46,814	45.2	729.45			
2023年11月期	101,144	46,206	46,206	45.7	722.57			

(参考) 自己資本 2024年11月期 46,814百万円 2023年11月期 46,206百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化をはじめとする不安定な国際情勢や米国新政権の政策動向による影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、サーラグループは、2023年11月期を初年度とする第5次中期経営計画における重点戦略『ライフクリエイティブ事業ユニット^{*1}でのサービス・事業開発と事業形態の変革』、『期待を上回る「顧客体験」を通じてブランド価値を高める』、『グループ内外との「共創」による事業創造』、『既存事業分野の収益力向上』、『「自ら考え、行動する」人が集う組織風土への変革』への取組みに注力しました。2年目となる当連結会計年度は、カーボンニュートラル推進につながる新たな成長分野への積極的な投資やDX（デジタルトランスフォーメーション）による事業構造の抜本的な改革に引き続き取り組み、同計画の達成に向けて各施策を積極的に推進しました。

当連結会計年度におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業のサーラエナジー株式会社は、デジタル技術の活用により従来のガス種（都市ガス、LPガス）ごとに分かれた業務の変革を図り、お客さま一人ひとりに合わせた質の高いサービスを提供するため、2025年11月期の稼働開始に向けて次期基幹システムの再構築を進めました。また、同社は静岡県浜松市内に建設中の「サーラ浜松蓄電所」に続いて、愛知県豊橋市の東三河バイオマス発電所敷地内において、再生可能エネルギー併設型蓄電所「サーラ東三河蓄電所」の建設に着手しました。いずれの蓄電所も2025年11月期の稼働開始を予定しています。

エンジニアリング&メンテナンス事業におきましては、脱炭素化に寄与する省エネ・創エネ設備やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の提案などを通じた取引拡大を進めたほか、プロセス管理の継続的な改善に取り組み、収益基盤のさらなる強化に努めました。

ハウジング事業のサーラ住宅株式会社は、LCCM（ライフ・サイクル・カーボン・マイナス）住宅及びZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）基準に対応した注文住宅商品「SINKA（シンカ）」シリーズの新しいラインアップとして、断熱性能を強化するとともに全館空調システムを搭載した新商品「SINKA Ult-air（アルテア）」の販売を2024年6月に開始しました。

アニマルヘルスケア事業の株式会社アスコは、2024年3月に同業の同和化学株式会社の全株式を取得し子会社化しました。これにより、同社は中部エリアにおける営業基盤の強化を実現しました。

プロパティ事業の中部ガス不動産株式会社^{*2}は、2021年11月に開業した「emCAMPUS（エムキャンパス）EAST」に続き、2024年4月に「emCAMPUS（エムキャンパス）WEST」を竣工し、同年7月より各施設、店舗を順次開業するとともに分譲マンション「ザ・ハウス豊橋WEST」の引渡しを開始しました。

さらに、セグメントの枠を越えた連携として、暮らしの事業領域において中古住宅流通事業の展開に取り組むとともに、BtoBのお客さまに向けてカーボンニュートラル診断を通じたソリューション提案を推進するため、営業体制の充実に取り組みました。

上記に加え、第5次中期経営計画に掲げた新たな成長投資の取組みの一つとして、当社は愛知県を中心に主に東海エリアで住宅リフォーム事業等を展開する株式会社安江工務店（本社：愛知県名古屋市内）に対する株式公開買付け（TOB）を実施し、2024年12月に連結子会社化しました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、エネルギー&ソリューションズ事業が減収となったことから、売上高は前連結会計年度比0.6%減の240,498百万円となりました。利益面はハウジング事業において収支が大きく改善したため、営業利益は前連結会計年度比3.7%増の6,308百万円となりました。経常利益は営業外収益の為替予約に係るデリバティブ評価益が増加したことから、前連結会計年度比4.1%増の8,193百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の業績には特別利益として退職給付制度改定益が含まれていたことから、前連結会計年度比13.9%減の5,249百万円となりました。

※1 「ライフクリエイティブ事業ユニット」は、エネルギー事業以外の暮らしの事業領域を指します。

※2 2024年12月1日付で中部ガス不動産株式会社は、商号をサーラ不動産株式会社に変更しております。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギー&ソリューションズ事業

売上高 119,502百万円（前連結会計年度比6.0%減）

営業利益 2,966百万円（前連結会計年度比0.8%減）

原料費調整制度に基づき都市ガス販売価格を下方調整したことにより、売上高は減少しました。利益面は、経費の抑制に努めたものの高気温等の要因により家庭用の都市ガス、LPガスの販売量が減少したことに加え、バイオマス発電所の原料価格高騰などの影響により営業利益は微減となりました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高 32,727百万円（前連結会計年度比6.8%増）

営業利益 2,643百万円（前連結会計年度比0.6%減）

建築部門の完成工事が増加したことに加え、メンテナンス部門が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。利益面は、土木部門において完成工事粗利益が減少したことにより営業利益は微減となったものの、引き続き高い水準を維持しました。

ハウジング事業

売上高 35,626百万円（前連結会計年度比4.2%増）

営業利益 747百万円（前連結会計年度比423.4%増）

住宅販売部門は前期に販売を開始した新商品シリーズの受注が伸長し、注文住宅の販売棟数が増加しました。一方、住宅部資材加工・販売部門は愛知県東部・静岡県西部エリアの新設住宅着工戸数が減少した影響により、取引先からの受注が減少しました。以上により、セグメント全体では注文住宅の販売棟数の増加が寄与し、売上高は増加し、営業利益は大幅に増加しました。

カーライフサポート事業

売上高 17,111百万円（前連結会計年度比5.7%減）

営業利益 64百万円（前連結会計年度比221.3%増）

フォルクスワーゲン、アウディともに国内の入荷台数減少の影響により新車販売台数が減少しました。また、新車販売が低調に推移したことに伴い、下取り車が減少したため中古車販売台数は減少しました。以上により、売上高は減少しましたが、経費の抑制に努め販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益は増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高 25,523百万円（前連結会計年度比1.6%増）

営業利益 138百万円（前連結会計年度比55.9%減）

畜産部門は飼料価格の高止まりの影響から動物用医薬品等の受注は低調に推移しましたが、ペット関連部門において新規顧客との取引拡大が寄与し、売上高は増加しました。利益面は、動物用医薬品等の仕入価格が上昇したことにより、営業利益は減少しました。

プロパティ事業

売上高 8,131百万円（前連結会計年度比62.5%増）

営業利益 405百万円（前連結会計年度比1.5%減）

不動産部門において2024年4月に竣工した分譲マンションの引渡しを開始したことに加え、ホスピタリティ部門が堅調に推移したため、売上高は大幅に増加しました。利益面は、分譲マンション販売による収益があったものの、不動産仲介及び賃貸物件からの手数料収入が低調に推移したことから、営業利益は微減となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

	2023年11月期	2024年11月期	増減
資産 (百万円)	189,267	202,281	13,013
負債 (百万円)	110,621	116,662	6,041
純資産 (百万円)	78,645	85,618	6,972

(資産)

資産は202,281百万円と、前連結会計年度末と比較して13,013百万円増加しました。これは主に、「現金及び預金」が3,429百万円増加したこと、「退職給付に係る資産」が3,358百万円増加したこと、「受取手形、売掛金及び契約資産」が3,146百万円増加したこと、「有形固定資産」が2,303百万円増加したこと、「無形固定資産」が1,753百万円増加したこと、「投資有価証券」が1,476百万円増加したことに対し、「仕掛品」が2,981百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は116,662百万円と、前連結会計年度末と比較して6,041百万円増加しました。これは主に、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が4,359百万円増加したこと、流動負債の「その他」が3,292百万円増加したこと、「未払法人税等」が1,235百万円増加したことに対し、「短期借入金」が2,588百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は85,618百万円と、前連結会計年度末と比較して6,972百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,532百万円増加（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により5,249百万円増加、配当の実施により1,716百万円減少）したこと、「退職給付に係る調整累計額」が2,520百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加14,243百万円、投資活動による資金の減少10,334百万円、財務活動による資金の減少431百万円となり、あわせて3,476百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、14,243百万円（前連結会計年度比147.2%増加）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」7,724百万円、「減価償却費」6,516百万円、「棚卸資産の減少額」3,934百万円、「退職給付に係る負債の増加額」3,642百万円などの増加要因と、「退職給付に係る資産の増加額」3,358百万円、「売上債権の増加額」2,848百万円、「法人税等の支払額」1,134百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、10,334百万円（前連結会計年度比83.8%支出の増加）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」9,876百万円、「無形固定資産の取得による支出」1,576百万円の減少要因と、「貸付金の回収による収入」830百万円、「有形固定資産の売却による収入」425百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、431百万円（前連結会計年度比68.4%支出の減少）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」7,887百万円、「短期借入金の純減額」2,588百万円、「配当金の支払額」1,711百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」11,859百万円などの増加要因によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期	2023年11月期	2024年11月期
自己資本比率（%）	32.1	34.9	38.2	40.8	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	18.9	19.3	25.4	24.0	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.3	3.8	5.5	9.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	44.6	84.2	62.3	35.2	66.1

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

①中長期的な会社の経営戦略

サーラグループは、創立110周年を迎えた2019年に、私たちが実現したい未来を2030年ビジョン「私のまちにSALA、暮らしとともにSALA」として掲げました。同ビジョンにおいて、社会が大きく変化するなかでもお客さまの暮らしやすさを徹底して追求し、安心、安全、快適、便利はもちろんのこと、新しく、楽しい価値の提供を続けることを約束しています。また、お客さま、地域、取引先、株主の皆さまからはサーラブランドが信頼のあかしとなり、社員にとっては最も働きがいのある会社となることを目指しています。現在、グループを挙げて取り組む第5次中期経営計画（2023年11月期～2025年11月期）は、一層の成長に挑戦するため「枠を越える」を基本方針に定めています。同計画の最終年度となる2025年11月期は、グループ内外との連携・共創や積極的な成長投資による新しい価値の創造を進めるとともに、地域やお客さまの課題解決に向けた事業変革を通じて、着実な事業の成長を実現します。さらに、2024年12月の株式会社安江工務店の連結子会社化を契機に、リフォーム事業をはじめとする住まい、暮らしの事業領域の飛躍的な成長を目指します。

セグメント別の重点取組み

(エネルギー&ソリューションズ)

- ・省エネやカーボンニュートラル提案を通じて、お客さまや地域の課題解決に取り組みます。また、グループ内外との連携・共創により暮らしに関するビジネスの拡大に挑戦します。
- ・電力事業において、蓄電ビジネスを通じて需給バランスを均衡させる調整力を提供するとともに、需給調整市場等における取引により新たな収益機会の創出を目指します。
- ・次期基幹システムの構築により業務効率の向上を図るとともに、グループ内の顧客データ連携によりサービス品質の向上と収益力の拡大を目指します。

(エンジニアリング&メンテナンス)

- ・安定的な収益基盤づくりのための業務プロセス改革を継続するとともに、IT化やマネジメントレベルの向上、社員教育の強化などによる組織力の強化を図ります。
- ・省エネや創エネ、カーボンオフセットなど脱炭素化に寄与する設備・インフラ提案やZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の提案により、お客さまの事業活動におけるカーボンニュートラル化に貢献します。

(ハウジング)

- ・住宅販売部門は、断熱等性能等級7（最高等級）に対応した新商品「SINKA KIWAMI（シンカ キワミ）」の販売を2025年1月に開始し、新シリーズの商品ラインアップが揃ったことから、省エネと快適性に優れた注文住宅の販売をさらに促進します。
- ・住宅部資材加工・販売部門は、新築市場における取引拡大に加え、リフォーム市場や非住宅市場の開拓及びカーボンニュートラル関連商材の取扱い強化など、新たな分野に挑戦します。

(カーライフサポート)

- ・新車販売部門、中古車販売部門及びサービス部門の連携の強化により、事業運営のレベルアップを図るとともに、お客さま満足度向上につながる顧客情報の活用に取り組みます。
- ・グループ連携により店舗のカーボンニュートラル化を一層進めるとともに、EV（電気自動車）の積極的な販売や車社会を取り巻く環境変化に対応した新たな事業・サービスの創造に取り組みます。

(アニマルヘルスケア)

- ・営業と配送の分離により倉庫業務を集約化することに伴い、効率的な事業構造へ変革を図るとともに、組織的な営業力の強化に取り組みます。
- ・業務フローの見直しや受注、営業サポート業務等の集約による効率化を図るとともに、取扱い商品の選択と集中により収益力を高めます。

(プロパティ)

- ・不動産部門は、法人取引の強化やお客さまの資産管理・運用ビジネスの拡充、グループ連携による中古住宅ビジネスの推進などにより収益力を強化します。
- ・ホスピタリティ部門は、商品企画力や社員教育などを強化し、質の高い商品・サービスの提供を通じて、新たなお客さまを増やすとともに、データを活用したマーケティング施策の実現によりお客さまのリピート利用を促進します。

②次期の計画

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2025年11月期計画	254,000	7,000	7,500	5,000	77.91
2024年11月期実績	240,498	6,308	8,193	5,249	81.90
増減率 (%)	5.6	11.0	△8.5	△4.8	

(注) 2025年11月期計画には、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を織り込んでおりません。

2024年12月20日に公表いたしました「株式会社安江工務店株券等（証券コード：1439）に対する公開買付けの結果及び子会社の異動に関するお知らせ」における2025年11月期の連結業績に与える影響は、現在精査中であり、2025年11月期計画には織り込んでおりません。今後、業績予想の修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の基本方針を「配当は前期以上を維持しつつ、かつ為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除く連結配当性向40%以上とします。また、自己株式の取得につきましては、市場環境や資本効率を勘案し機動的に実施します。」と定めております。

当社連結子会社のサーラ e パワー株式会社を外貨建輸入材仕入取引の支払いに充てるため、2017年11月に為替予約を締結したことにより、当面の間、毎四半期末に為替予約の時価評価差額がデリバティブ評価損益として計上される見込みであります。この時価評価差額はキャッシュ・フローの動きを伴わない期末日時点の時価評価に過ぎないため、利益配分の基準となる原資からこのような変動要因を除いております。

当期の期末配当につきましては、2025年1月14日開催の取締役会において上記配当の基本方針に基づき普通配当を1株当たり17円と決定させていただきました。（効力発生日：2025年1月31日）

この結果、当期の年間配当金は中間配当金13円と合わせ、1株当たり30円となります。

また、為替予約に係るデリバティブ評価損益の影響を除いた連結配当性向は43.0%となります。

なお、次期の配当につきましても、上記の基本方針に従い実施していく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,966	26,396
受取手形、売掛金及び契約資産	32,254	35,400
電子記録債権	1,834	2,206
リース投資資産	1,820	1,793
商品及び製品	13,988	13,897
仕掛品	7,477	4,496
原材料及び貯蔵品	444	535
その他	4,149	4,798
貸倒引当金	△186	△288
流動資産合計	84,750	89,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,306	20,931
機械装置及び運搬具（純額）	7,141	6,539
導管（純額）	14,848	14,774
土地	32,431	32,750
リース資産（純額）	727	713
建設仮勘定	1,760	3,742
その他（純額）	691	758
有形固定資産合計	77,906	80,210
無形固定資産		
のれん	263	401
その他	2,553	4,168
無形固定資産合計	2,816	4,570
投資その他の資産		
投資有価証券	8,897	10,374
長期貸付金	2,412	1,616
退職給付に係る資産	2,221	5,579
繰延税金資産	3,848	3,251
その他	6,858	7,875
貸倒引当金	△444	△432
投資その他の資産合計	23,793	28,265
固定資産合計	104,517	113,045
資産合計	189,267	202,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,225	27,190
電子記録債務	4,379	3,096
短期借入金	8,579	5,990
1年内返済予定の長期借入金	7,273	8,234
未払法人税等	341	1,577
賞与引当金	2,582	2,549
役員賞与引当金	9	6
完成工事補償引当金	47	53
工事損失引当金	55	41
ポイント引当金	234	238
その他	10,670	13,963
流動負債合計	60,399	62,943
固定負債		
長期借入金	36,989	40,386
リース債務	1,102	1,029
繰延税金負債	524	1,156
役員退職慰労引当金	165	171
株式報酬引当金	502	468
修繕引当金	125	90
退職給付に係る負債	8,668	8,519
その他	2,142	1,896
固定負債合計	50,221	53,718
負債合計	110,621	116,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,300	25,307
利益剰余金	42,326	45,859
自己株式	△1,383	△1,231
株主資本合計	74,267	77,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	985	1,555
繰延ヘッジ損益	442	466
退職給付に係る調整累計額	1,483	4,003
その他の包括利益累計額合計	2,911	6,025
非支配株主持分	1,466	1,633
純資産合計	78,645	85,618
負債純資産合計	189,267	202,281

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	242,059	240,498
売上原価	186,229	183,273
売上総利益	55,829	57,225
販売費及び一般管理費	49,745	50,916
営業利益	6,083	6,308
営業外収益		
受取利息	56	42
受取配当金	109	121
仕入割引	46	45
デリバティブ評価益	993	1,077
持分法による投資利益	384	581
その他	458	350
営業外収益合計	2,049	2,218
営業外費用		
支払利息	154	216
為替差損	30	—
その他	77	116
営業外費用合計	262	333
経常利益	7,870	8,193
特別利益		
固定資産売却益	63	111
投資有価証券売却益	60	0
退職給付制度改定益	2,388	—
特別利益合計	2,511	111
特別損失		
固定資産除売却損	131	230
投資有価証券売却損	33	6
投資有価証券評価損	—	140
減損損失	839	168
その他	—	35
特別損失合計	1,005	580
税金等調整前当期純利益	9,376	7,724
法人税、住民税及び事業税	2,684	2,369
法人税等調整額	441	△51
法人税等合計	3,126	2,317
当期純利益	6,250	5,406
非支配株主に帰属する当期純利益	151	157
親会社株主に帰属する当期純利益	6,099	5,249

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	6,250	5,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468	572
繰延ヘッジ損益	△145	23
退職給付に係る調整額	478	2,544
その他の包括利益合計	802	3,139
包括利益	7,052	8,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,901	8,362
非支配株主に係る包括利益	151	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,281	38,076	△1,480	69,902
当期変動額					
剰余金の配当			△1,848		△1,848
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,099		6,099
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				97	97
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		18			18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	4,250	96	4,365
当期末残高	8,025	25,300	42,326	△1,383	74,267

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	518	587	1,003	2,109	1,342	73,355
当期変動額						
剰余金の配当						△1,848
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,099
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						97
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	467	△145	479	801	123	925
当期変動額合計	467	△145	479	801	123	5,290
当期末残高	985	442	1,483	2,911	1,466	78,645

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,025	25,300	42,326	△1,383	74,267
当期変動額					
剰余金の配当			△1,716		△1,716
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,249		5,249
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		—		153	153
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	7	3,532	152	3,692
当期末残高	8,025	25,307	45,859	△1,231	77,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	985	442	1,483	2,911	1,466	78,645
当期変動額						
剰余金の配当						△1,716
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,249
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						153
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	570	23	2,520	3,113	166	3,280
当期変動額合計	570	23	2,520	3,113	166	6,972
当期末残高	1,555	466	4,003	6,025	1,633	85,618

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,376	7,724
減価償却費	6,539	6,516
減損損失	839	168
のれん償却額	120	123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△37	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△39	△32
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△8	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	△13
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24	5
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	31	△33
修繕引当金の増減額 (△は減少)	21	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△12	3,642
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,221	△3,358
受取利息及び受取配当金	△165	△164
支払利息	154	217
持分法による投資損益 (△は益)	△384	△581
デリバティブ評価損益 (△は益)	△993	△1,077
固定資産除売却損益 (△は益)	△36	△45
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	140
売上債権の増減額 (△は増加)	704	△2,848
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,024	3,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,866	△464
長期未払金の増減額 (△は減少)	△37	△161
その他	△1,074	1,618
小計	9,807	15,399
利息及び配当金の受取額	183	193
利息の支払額	△163	△215
法人税等の支払額	△4,063	△1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,762	14,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,664	△9,876
有形固定資産の売却による収入	662	425
無形固定資産の取得による支出	△1,300	△1,576
投資有価証券の取得による支出	△318	△383
投資有価証券の売却による収入	322	153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	100
貸付けによる支出	△90	△20
貸付金の回収による収入	895	830
その他	△128	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,621	△10,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,635	△2,588
長期借入れによる収入	5,400	11,859
長期借入金の返済による支出	△7,402	△7,887
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	97	153
配当金の支払額	△1,842	△1,711
非支配株主への配当金の支払額	△6	△5
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△238	△245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,366	△431
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,225	3,476
現金及び現金同等物の期首残高	23,772	22,547
現金及び現金同等物の期末残高	22,547	26,024

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主にエネルギー&ソリューションズ事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、ハウジング事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、プロパティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギー&ソリューションズ事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「ハウジング事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「プロパティ事業」の6つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

エネルギー&ソリューションズ事業	都市ガス、LPガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、電気供給事業、熱供給事業、暮らしのサービスに関する事業、石油類輸送、一般貨物運送等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建築工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
ハウジング事業	注文住宅の請負、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、建築資材・住設機器等の販売等
カーライフサポート事業	輸入自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品・畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の販売
プロパティ事業	不動産賃貸・売買・仲介、マンション分譲、ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	52,203	—	—	—	—
LPガス	27,803	—	—	—	—
電力	16,092	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	30,646	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	34,180	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	18,154	—
動物用医薬品	—	—	—	—	25,122
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	31,018	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	127,117	30,646	34,180	18,154	25,122
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	127,117	30,646	34,180	18,154	25,122
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,258	5,977	17	9	0
計	129,376	36,623	34,197	18,164	25,122
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,989	2,659	142	19	313
セグメント資産	97,920	25,699	23,767	11,918	10,082
その他の項目					
減価償却費	5,278	161	125	422	70
のれんの償却額	93	—	27	—	—
持分法適用会社への投資額	1,520	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,254	169	180	292	83

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	52,203	—	52,203	—	52,203
LPガス	—	27,803	—	27,803	—	27,803
電力	—	16,092	—	16,092	—	16,092
土木工事、建築工事、設備工事	—	30,646	—	30,646	—	30,646
住宅、建築資材	—	34,180	—	34,180	—	34,180
自動車販売・整備	—	18,154	—	18,154	—	18,154
動物用医薬品	—	25,122	—	25,122	—	25,122
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	5,005	5,005	—	5,005	—	5,005
その他	—	31,018	1,420	32,438	167	32,606
顧客との契約から生じる収益	5,005	240,227	1,420	241,648	167	241,815
その他の収益(注)4	—	—	243	243	—	243
外部顧客への売上高	5,005	240,227	1,664	241,892	167	242,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	515	8,776	1,904	10,681	△10,681	—
計	5,520	249,004	3,569	252,574	△10,514	242,059
セグメント利益又はセグメント損失(△)	411	6,536	114	6,651	△567	6,083
セグメント資産	13,009	182,397	9,084	191,481	△2,214	189,267
その他の項目						
減価償却費	342	6,401	154	6,556	△16	6,539
のれんの償却額	—	120	—	120	—	120
持分法適用会社への投資額	—	1,520	2,058	3,579	—	3,579
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153	7,133	233	7,366	△191	7,175

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△567百万円には、セグメント間取引消去967百万円、全社費用△1,534百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,214百万円には、セグメント間取引消去△13,447百万円、全社資産11,233百万円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△107百万円、全社費用90百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△191百万円は、セグメント間取引消去△201百万円、全社資産9百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス 事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
都市ガス	44,467	—	—	—	—
LPガス	28,094	—	—	—	—
電力	14,966	—	—	—	—
土木工事、建築工事、設備工事	—	32,727	—	—	—
住宅、建築資材	—	—	35,626	—	—
自動車販売・整備	—	—	—	17,111	—
動物用医薬品	—	—	—	—	25,523
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	—	—	—	—	—
その他	31,974	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	119,502	32,727	35,626	17,111	25,523
その他の収益(注)4	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	119,502	32,727	35,626	17,111	25,523
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,444	5,623	20	8	0
計	121,946	38,350	35,646	17,120	25,523
セグメント利益又はセグメント損失(△)	2,966	2,643	747	64	138
セグメント資産	104,236	28,134	23,457	11,656	10,678
その他の項目					
減価償却費	5,484	197	114	321	75
のれんの償却額	107	—	13	—	3
持分法適用会社への投資額	1,932	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,707	275	104	165	28

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
都市ガス	—	44,467	—	44,467	—	44,467
LPガス	—	28,094	—	28,094	—	28,094
電力	—	14,966	—	14,966	—	14,966
土木工事、建築工事、設備工事	—	32,727	—	32,727	—	32,727
住宅、建築資材	—	35,626	—	35,626	—	35,626
自動車販売・整備	—	17,111	—	17,111	—	17,111
動物用医薬品	—	25,523	—	25,523	—	25,523
不動産賃貸・売買・仲介、ホテル	8,131	8,131	—	8,131	—	8,131
その他	—	31,974	1,445	33,419	195	33,614
顧客との契約から生じる収益	8,131	238,622	1,445	240,067	195	240,262
その他の収益(注)4	—	—	236	236	—	236
外部顧客への売上高	8,131	238,622	1,681	240,303	195	240,498
セグメント間の内部売上高又は振替高	504	8,601	2,013	10,614	△10,614	—
計	8,636	247,223	3,694	250,917	△10,419	240,498
セグメント利益又はセグメント損失(△)	405	6,965	96	7,061	△753	6,308
セグメント資産	13,619	191,782	10,664	202,446	△165	202,281
その他の項目						
減価償却費	288	6,482	141	6,623	△107	6,516
のれんの償却額	—	123	—	123	—	123
持分法適用会社への投資額	—	1,932	2,183	4,115	—	4,115
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,659	12,941	121	13,062	△277	12,785

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△753百万円には、セグメント間取引消去994百万円、全社費用△1,748百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△165百万円には、セグメント間取引消去△12,312百万円、全社資産12,146百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△107百万円には、セグメント間取引消去△191百万円、全社費用84百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△277百万円は、セグメント間取引消去△280百万円、全社資産3百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」は、リースに係る収益等を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	182	—	25	68	—	572	—	△9	839

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	7	—	127	—	28	4	—	△0	168

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	93	—	27	—	—	—	—	—	120
当期末残高	249	—	13	—	—	—	—	—	263

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	エネルギー &ソリューションズ事 業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	ハウジング 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	プロパティ 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	107	—	13	—	3	—	—	—	123
当期末残高	373	—	—	—	28	—	—	—	401

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
1株当たり純資産額	1,206.92円	1,308.63円
1株当たり当期純利益	95.46円	81.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,080千株・当連結会計年度1,849千株)。
また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(役員向け株式交付信託 前連結会計年度2,132千株・当連結会計年度1,932千株)。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,099	5,249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,099	5,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,896	64,095

(重要な後発事象)

(株式会社安江工務店の株式の取得)

当社は、2024年12月26日に、株式会社安江工務店(以下「安江工務店」という。)の普通株式1,599,901株を株式公開買付け(TOB)により取得いたしました。この結果、当社の同社に対する議決権比率は88.82%に達したことから、同日付で同社は当社の連結子会社となりました。なお、本公開買付けの結果を受けて、当社は安江工務店の株主を当社のみとする手続きを実施することを予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

名称	株式会社安江工務店
事業内容	住宅リフォーム、リノベーション、オリジナル建材開発・販売、注文住宅設計・施工、不動産売買仲介等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループが取り組む第5次中期経営計画(2023年11月期~2025年11月期)では、住まい・暮らし関連ビジネスを中心とする「ライフクリエイティブ事業」の飛躍的な成長に向けて、サービス・事業開発と事業形態の変革を重点戦略として取り組みを進めております。当社グループは東三河・浜松地域を主力エリアとしており、住まい関連事業に関しましては注文住宅の請負、分譲住宅の販売、建物のリフォーム請負、不動産の売買・賃貸借・仲介・管理、住宅部資材加工・販売等を営み、特に既存住宅のストックビジネスモデルの構築とその推進に注力しております。一方、安江工務店は住宅リフォーム分野における高い専門性を有し、名古屋・尾張地域を主力エリアとして西日本で事業を展開していることから、当社グループと事業の地域補完性が高く、同社は当社グループの戦略実現に資する相手先であると判断いたしました。

その上で、お客さまへの対応体制と事業の質及び効率性を早期に高め、両社一体となった事業拡大を目指す上では、一貫した経営方針の下で機動的かつ柔軟な施策展開が必要と判断し、同社株式を取得し当社の連結子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2024年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 88.82%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものになります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳等

(1) 取得の対価

取得の対価 取得に伴い支出した現金 3,439百万円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 210百万円

3. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。